

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 北海道電力株式会社

上場取引所 東大札

コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ
グループリーダー (氏名) 藪下裕己 TEL 011-251-1111

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	136,184	—	△1,062	—	△3,720	—	△1,941	—
20年3月期第1四半期	130,692	△1.8	11,761	△48.7	9,488	△53.0	6,235	△49.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△9.22	—
20年3月期第1四半期	29.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,551,680	454,821	28.7	2,115.10
20年3月期	1,530,106	461,796	29.6	2,147.66

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 445,598百万円 20年3月期 452,479百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	280,000	—	△23,000	—	△29,000	—	△18,000	—	△85.44
通 期	615,000	8.3	△38,000	—	△53,000	—	△34,000	—	△161.39

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年3月期第1四半期	215,291,912株	20年3月期	215,291,912株
-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期	4,616,495株	20年3月期	4,606,988株
-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

21年3月期第1四半期	210,678,521株	20年3月期第1四半期	210,728,080株
-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、6ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。

なお、四半期連結財務諸表については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（内閣府令第64号 平成19年8月10日）に準拠して作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ54億91百万円増の1,361億84百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、54億21百万円増の1,371億85百万円となりました。支出面では、経営全般にわたる効率化に努めましたが、燃料価格の高騰に加え、泊発電所2号機蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部の補修に伴う定期検査期間の延長や湯水の影響による燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ183億15百万円増の1,372億46百万円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、186億30百万円増の1,409億6百万円となりました。

以上により、営業損益は10億62百万円、経常損益は37億20百万円、四半期純損益は19億41百万円といずれも損失となりました。

(2)セグメント別業績

当第1四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当第1四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.1%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少などにより、3.6%の減少となりました。

また、特定規模需要では、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少はありましたが、紙・パルプや機械工業、鉄鋼業などで生産活動が好調に推移したことなどにより、0.9%の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ50億58百万円増の1,316億90百万円となりました。支出面では、火力発電所の定期検査基数の減少による修繕費の減少はありましたが、燃料価格の高騰に加え、泊発電所2号機蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部の補修に伴う定期検査期間の延長や湯水の影響による燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ179億65百万円増の1,334億3百万円となりました。

以上により、電気事業では、17億13百万円の営業損失となりました。

[その他の事業]

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、電気通信事業のデータ伝送収入が増加したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ4億32百万円増の44億93百万円となりました。支出面では、売上高の増加に伴う原価の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ3億49百万円増の38億42百万円となりました。

以上により、その他の事業では、前年同四半期連結累計期間に比べ83百万円増の6億51百万円の営業利益となりました。

参考資料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位:百万kWh)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比% (A)/(B)	前連結会計年度
特定規 模需要 以外	電 灯	2,731	2,816	△ 85	97.0	11,795
	電 力	425	459	△ 34	92.6	2,293
	電灯電力計	3,156	3,275	△ 119	96.4	14,088
特定規模需要		4,416	4,378	38	100.9	18,357
合 計		7,572	7,653	△ 81	98.9	32,445

2. 生産の状況

供給電力量

(単位:百万kWh)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比% (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出水率%)	(80.8)	(91.8)	(△ 11.0)		(90.4)
	水 力	1,007	1,101	△ 94	91.4	3,063
	火 力	4,885	4,131	754	118.3	18,955
	(設備利用率%)	(51.2)	(69.2)	(△ 18.0)		(89.7)
	原 子 力	1,296	1,750	△ 454	74.1	9,122
計		7,188	6,982	206	103.0	31,140
他社受電		1,069	1,255	△ 186	85.2	5,245
融 通		4	3	1	130.0	△ 60
揚 水 用		△ 42	△ 8	△ 34	540.8	△ 65
合 計		8,219	8,232	△ 13	99.9	36,260

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及び北海水力発電(株)からの受電電力量は、他社受電に含めている。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少などはありませんでしたが、現金及び預金やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ215億73百万円増の1兆5,516億80百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などはありませんでしたが、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ285億48百万円増の1兆968億59百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加はありませんでしたが、配当金の支払いや四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ69億74百万円減の4,548億21百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し28.7%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上はありませんでしたが、たな卸資産の増加や支払手形及び買掛金の減少に加え、法人税等の支払などにより、21億23百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、197億81百万円の支出となりました。

以上の支出に対して、主に社債による資金調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、455億64百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ236億59百万円増の412億94百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年7月14日に公表した連結業績予想に修正はありません。

平成21年3月期の連結業績予想は、大幅な損失となる見通しではありますが、その主な要因は、泊発電所蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部の補修など、一過性のものであります。

このため、当期の配当につきましては、安定配当維持の基本方針どおり年間60円配当を継続する考えであります。

21年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通 期	第2四半期連結累計期間
売 上 高	615,000	280,000
営 業 損 益	△ 38,000	△ 23,000
経 常 損 益	△ 53,000	△ 29,000
当 期 純 損 益	△ 34,000	△ 18,000

(注) 営業損益、経常損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

収支諸元

	通 期	
販 売 電 力 量	328 億kWh程度	
為 替 レ ー ト	105 円/\$程度	
原 油 C I F 価 格	125 \$/b1程度	
原 子 力 設 備 利 用 率	65 %程度	
影 響 額	為 替 レ ー ト 1円/\$	22 億円程度
	原 油 C I F 価 格 1 \$/b1	13 億円程度
	原 子 力 設 備 利 用 率 1 %	20 億円程度
	金 利 1 %	16 億円程度

※原油CIF価格は、7月以降130\$/b1程度で想定しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理の適用)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これによる影響はない。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のものについては、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更による影響額は軽微である。

四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用している。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,425,288	1,427,975
電気事業固定資産	887,487	894,633
水力発電設備	127,385	128,965
汽力発電設備	123,114	127,042
原子力発電設備	69,076	69,187
送電設備	192,093	192,952
変電設備	76,508	77,271
配電設備	256,082	256,667
業務設備	41,478	40,749
その他の電気事業固定資産	1,748	1,797
その他の固定資産	52,187	52,462
固定資産仮勘定	285,109	280,775
建設仮勘定	284,684	280,507
除却仮勘定	424	267
核燃料	69,560	67,921
装荷核燃料	5,607	6,246
加工中等核燃料	63,953	61,675
投資その他の資産	130,942	132,181
長期投資	52,195	49,875
繰延税金資産	52,994	54,532
その他	26,092	28,078
貸倒引当金(貸方)	△340	△304
流動資産	126,392	102,131
現金及び預金	41,294	17,634
受取手形及び売掛金	27,452	33,422
たな卸資産	34,097	28,610
繰延税金資産	6,129	5,018
その他	17,733	17,905
貸倒引当金(貸方)	△316	△460
合計	1,551,680	1,530,106

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	903,123	859,620
社債	473,786	423,785
長期借入金	224,209	227,339
退職給付引当金	85,490	87,986
使用済燃料再処理等引当金	71,389	72,062
使用済燃料再処理等準備引当金	2,650	2,574
原子力発電施設解体引当金	39,685	39,362
関係会社事業整理損失引当金	3,089	3,121
その他	2,821	3,388
流動負債	187,963	201,144
1年以内に期限到来の固定負債	46,870	48,686
短期借入金	50,320	48,640
コマーシャル・ペーパー	20,000	18,000
支払手形及び買掛金	25,777	33,519
未払税金	13,233	13,379
繰延税金負債	48	48
その他	31,713	38,870
特別法上の引当金	5,772	7,545
濁水準備引当金	5,772	7,545
負債合計	1,096,859	1,068,310
純資産の部		
株主資本	437,550	445,833
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	310,800	319,062
自己株式	△8,716	△8,695
評価・換算差額等	8,047	6,645
その他有価証券評価差額金	8,047	6,645
少数株主持分	9,222	9,316
純資産合計	454,821	461,796
合計	1,551,680	1,530,106

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業収益	136,184
電気事業営業収益	131,690
その他事業営業収益	4,493
営業費用	137,246
電気事業営業費用	133,403
その他事業営業費用	3,842
営業損失(△)	△1,062
営業外収益	1,001
受取配当金	346
受取利息	122
持分法による投資利益	188
その他	343
営業外費用	3,660
支払利息	3,344
その他	316
四半期経常収益合計	137,185
四半期経常費用合計	140,906
経常損失(△)	△3,720
繰上準備金引当又は取崩し	△1,773
繰上準備金引当金取崩し(貸方)	△1,773
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,947
法人税、住民税及び事業税	△801
法人税等調整額	754
少数株主持分利益	41
四半期純損失(△)	△1,941

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第 1 四半期連結累計期間
 (自 平成20年 4 月 1 日
 至 平成20年 6 月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,947
減価償却費	16,993
核燃料減損額	639
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,495
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△673
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	322
受取利息及び受取配当金	△469
支払利息	3,344
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	2,002
受取手形及び売掛金の増減額 (△は増加)	6,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,486
確定拠出年金債務の増減額 (△は減少)	△1,840
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	△7,867
その他	△946
小計	7,589
利息及び配当金の受取額	461
利息の支払額	△3,788
法人税等の支払額	△6,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△20,113
投融資による支出	△4,205
投融資の回収による収入	4,328
その他	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	49,856
長期借入金の返済による支出	△3,118
短期借入れによる収入	87,621
短期借入金の返済による支出	△85,161
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	72,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△70,000
配当金の支払額	△5,482
その他	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,659
現金及び現金同等物の期首残高	17,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,294

当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。

なお、四半期連結財務諸表については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(内閣府令第64号 平成19年8月10日)に準拠して作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,690	4,493	136,184	—	136,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	342	12,243	12,585	(12,585)	—
計	132,032	16,736	148,769	(12,585)	136,184
営業利益(又は営業損失)	(1,597)	129	(1,468)	405	(1,062)

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

参考資料

四半期連結財務諸表 (前第1四半期)

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	前第1四半期 (19/4~19/6)	科目	前第1四半期 (19/4~19/6)
営業費用	118,930	営業収益	130,692
電気事業営業費用	115,437	電気事業営業収益	126,632
その他事業営業費用	3,492	その他事業営業収益	4,060
(営業利益)	(11,761)		
営業外費用	3,344	営業外収益	1,071
支払利息	3,131	受取配当金	285
その他の営業外費用	213	受取利息	101
		固定資産売却益	212
		持分法による 投資利益	33
		その他の営業外収益	438
経常費用合計	122,275	経常収益合計	131,764
経常利益	9,488		
渴水準備金引当又は取崩し	△ 397		
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△ 397		
税金等調整前 四半期純利益	9,886		
法人税、住民税及び事業税	3,623		
法人税等調整額	29		
少数株主持分損失	1		
四半期純利益	6,235		